

I 決算の概要

1. 概況

平成26年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の効果もあり着実に上向くなか、26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、景気の緩やかな回復基調が続いており、長期にわたるデフレからの脱却に向けて着実に前進している。

こうした景気動向を受け、26年度における本市の市税収入は、前年度を上回る結果となったが、歳出において、消費税率引上げや社会保障関係経費の増大等に伴う負担増により、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であった。

このような状況のなか、「産業振興とにぎわいの創出」をはじめとする5つの重点施策を掲げ、シティプロモーション活動の展開とあわせ、事業の選択と重点化により積極的に事業に取り組み、第5次総合計画に基づくまちづくりを着実に推進した。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 地域や人に活力を生むための「産業振興とにぎわいの創出」

農業の振興では、豊橋産農産物のブランド化を推進するため、首都圏での豊橋フェアの開催などプロモーション活動を引き続き実施するとともに、新たなブランド農産物創出へのチャレンジを支援するため、次世代ブランド農産物の開発育成等に対して助成した。また、農産物の海外販路拡大のため、香港への農産物の輸出拡充に加え、豊橋産加工食品を展示販売する豊橋コーナーを設置するとともに、バンコク（タイ）の物産展に出展したほか、シンガポールにおける通信販売事業などを展開した。

工業の振興として、中小企業の振興と新規事業の創出を支援するため、産学連携等による新技術・新製品開発の取組みに対して引き続き助成した。また、三河港のさらなる発展をめざし、輸入自動車助成制度を拡充するとともに、規制緩和により可能となった自動車ナンバー封印取付けのモニター助成制度を実施した。

人材育成では、第52回技能五輪全国大会の会場市の一つとして、ものづくり体験コーナーなどの併催イベントを実施した。また、豊橋、東三河の特産品で来場者をおもてなしするなど愛知県と協働して大会を盛り上げた。

まちなかのにぎわい創出として、歩行者天国、まちなかマルシェ等のイベントを引き続き開催した。また、元気で魅力的な店舗の情報を発信するため、情報誌の発行に対して助成するとともに、新規創業者の育成や商業店舗の集積を図るため、まちなかインキュベーション事業として店舗の改装費等に対して助成した。

豊橋総合動植物公園においては、レストラン、売店をリフレッシュオープンするとともに、ナイトガーデンの開催期間の拡大など、各種イベントの魅力を高め、来園者サービスの向上に努めた。また、リニューアル事業として、アジアゾウ舎屋内展示場の実施設計を行うとともに、ジェットコースターの更新等を行った。

○ 災害に強いまちづくりのための「防災・減災対策の強化」

地震動対策として、住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震改修費等に対して引き続き助成した。また、福祉避難所において非構造部材の耐震化を進めるための耐震診断を実施し、指定避難所においては、耐震診断結果に基づき耐震改修を実施したほか、マンホールの浮上防止工事を行った。

地域防災力の強化として、防災まちづくりモデル校区を新たに3校区指定し防災コミュニティマップの作成などを行うとともに、自主防災組織の防災備蓄品の整備に対して引き続き助成した。

津波対策として、表浜海岸に同報系防災無線を増設するための実施設計を行った。

災害発生時の避難者対策として、穂の国とよはし芸術劇場プラット南側に帰宅困難者等への支援のため、防災ひろばの整備を開始したほか、要支援者の受入協定を交わした福祉施設の防災備蓄品整備に対して助成した。

そのほか、ため池を緊急水源として安全に利活用できるよう整備するとともに、ため池の減災対策としてハザードマップを作成した。また、企業BCP（事業継続計画）の策定を促すためのセミナーを開催した。

○ 将来を担う心豊かな人づくりのための「教育・文化の充実」

前芝中学校の屋内運動場の整備や吉田方小学校の校舎改造を実施するなど、学習環境を整備するとともに、25年度から実施していたくすのき特別支援学校の工事が完了した。また、小・中学生

の英語活動を充実するため、イングリッシュキャンプ等を実施したほか、情報教育を推進するため、高山小学校を研究校として全児童に1人1台のタブレット型コンピュータを配備した。

教育・文化の推進として、引き続き商家「駒屋」の改修復原を行うとともに、美術博物館収蔵庫及び展示室の増築に向けた工事に着手したほか、図書館、窓口センター、南稜地区市民館の複合施設である大清水まなび交流館の整備を完了した。また、穂の国とよはし芸術劇場プラットならではの特徴ある芸術・文化の発信に努めたほか、豊橋文化振興財団の事業など様々な芸術文化活動に対して支援した。スポーツ施設の整備として、陸上競技場のスタンド改築に向けた基本設計を実施した。そのほか教育相談室に新たに教育支援コーディネーターを配置するとともに、子ども・若者総合相談窓口において相談員を1名増員し、相談体制の充実を図った。

○ 健やかで安心して暮らすための「保健・医療・福祉の推進」

介護保険事業について、アクティブシニア活動の促進とともに、元気はつらつ教室の開催など、生きがいづくりや介護予防を支援した。

障害者施策として、精神障害者医療費助成において精神疾患のみに限られていた通院に係る医療費助成を全ての診療科目に拡大したほか、障害者（児）施設4施設の整備に対して助成した。

判断能力の不十分な高齢者・障害者等の権利擁護として、成年後見支援センターにおいて、窓口体制の充実を図るとともに、法人後見にも取り組んだ。

健康・医療への取組みとして、健康のまちとよはしをめざし、地域農産物を活用したヘルシー料理教室の開催や市民が運動するきっかけとなるよう地球周回チャレンジ事業を実施するなど、食と運動をキーワードに糖尿病対策に努めた。また、26年10月からの水痘ワクチン接種の定期化に先立ち、市独自で4月から接種費用を助成するとともに、おたふくかぜワクチン予防接種費用の一部助成を開始したほか、新たに風しん（成人）の抗体検査に対して全額を助成するとともに、検査結果による対象者に対しては引き続き予防接種費用の一部を助成した。

そのほか、消費税率引上げに伴う負担の軽減のため、臨時福祉給付金などを給付した。

○ 環境にやさしいまちづくりのための「環境対策の推進」

地球温暖化対策として、公共施設に太陽光発電システム等を設置するとともに、次世代自動車等の普及促進のため、電気自動車等の購入に対して助成した。また、バイオマス資源の利活用を進めるため、バイオマス資源利活用施設建設のための整備・運営事業の契約を締結し、基本設計に着手した。

自転車を活用したまちづくりとして、「自転車ネットワーク整備計画」を策定するとともに、菰口・高洲14号線の自転車通行空間を整備した。

自然環境保全の取組みとして、24年度から取り組んできた自然環境保全基礎調査の結果を報告書としてとりまとめた。また、路面電車の軌道緑化について、駅前大通の施工に向けた実施設計等を行った。

ごみ処理対策として、地域での資源回収を促進するため、25年度に引き続き地域資源回収団体への奨励金を充実した。また、「豊橋田原ごみ処理広域化計画」に基づく新たなごみ処理施設の建設に向け、循環型社会形成推進地域計画等を策定した。

○ その他

周年記念事業として、60回目を迎えた豊橋まつりは、各種イベントを充実させ開催した。特に2万人参加をめざした総おどりは、20,079人の参加があり、来場者を含め大いににぎわった。また、三河港は重要港湾指定50周年の節目にあたり、大型船を誘致するなどみなとフェスティバルを充実させて開催した。さらに開園60周年を迎えた豊橋総合動植物公園においては、記念切手の発行や開園60周年記念ファン感謝デーなどを開催した。このほか視聴覚教育センターは開館40周年を迎え、科学体験行事等を拡充して行った。

障害者雇用の推進として、26年10月から市役所本庁舎内に「庁内障害者ワークステーション・わくわく」を設置し、障害者の就業場所の確保と業務の効率化を図った。

総合計画策定事業として、「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」の策定に着手し、ビックデータを活用した調査分析、市民会議の開催及びアンケート調査のほか、「豊橋まちづくりカフェ」を開催するなど様々な意見の把握に努めた。

DV被害への対応として、被害者に的確な相談や支援を実施するため、専門相談員による相談窓口を設置した。

住宅環境の整備として、25年度に整備を完了した新植田住宅への入居を開始した。また、南栄住宅では引き続き建設に取り組むとともに、西口住宅建替のための敷地測量を実施したほか、既存の公営住宅において長寿命化のための外壁改修工事などを実施した。

広域行政の推進として、東三河8市町村が一体となって取り組む東三河広域連合を27年1月に設立した。

(2) 一般会計の決算

歳入 1,258 億 1,500 万円に対し、歳出は 1,211 億 483 万円となり、歳出で初めて 1,200 億円を超え、歳入歳出ともに過去最大となっている。歳入歳出の差引額（形式収支）は 47 億 1,017 万円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 9,329 万円を差し引いた実質収支は 41 億 1,688 万円となり、前年度と比較して 4 億 5,679 万円減少した。また、実質収支の 1/2 を下らない金額 20 億 6,000 万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税は 637 億 2,390 万円で、前年度対比 2.5%、15 億 6,862 万円の増となった。市税のうち、個人市民税は、復興財源確保のための税制措置による均等割の税率上乘せや景気の影響などにより 2.9% の増となり、法人市民税においては、法人税割で自動車、金属、金融・証券などの業種が好調であったことから 14.0% の増となった。固定資産税においては、償却資産における設備投資の減はあるものの、家屋の新增築による増などにより 1.1% の増となった。市たばこ税においては、売り渡し本数の減少により、3.8% の減となった。

地方譲与税等は、自動車取得税交付金が前年度対比 55.8% 減の 2 億 9,274 万円、株式等譲渡所得割交付金が前年度対比 44.1% 減の 3 億 311 万円となったが、消費税率引上げにより地方消費税交付金が前年度対比 22.5% 増の 45 億 832 万円、配当割交付金は 85.9% 増の 4 億 6,772 万円となった。

地方交付税は、普通交付税が 5 年連続で交付となり前年度対比 28.5% 減の 22 億 9,375 万円の交付、特別交付税は、前年度対比 8.3% 減の 6 億 3,130 万円の交付となった。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業などで増となったものの、地域の元気臨時交付金、穂の国とよはし芸術劇場管理事業などの減により、前年度対比 15.5% の減、県支出金は、介護保険施設等整備助成事業などで減となったが、強い農業づくり事業、くすのき特別支援学校整備事業などで増となったことにより、前年度対比 32.1% の増となった。

市債は、大清水まなび交流館関連整備事業などで増となったものの、くすのき特別支援学校整備事業、臨時財政対策債などの減により、前年度対比 20.1% の減となった。

以上のことから、歳入合計では前年度対比 0.9%、11 億 6,366 万円の増となった。

○ 歳出の状況

人件費は、退職手当の支給率の段階的な引下げなどによる減があったものの、給料表の引上げや選挙事務などの時間外勤務手当の増、期末勤勉手当の支給率の改正などにより、前年度対比 0.5% の増となった。

扶助費は、児童手当給付などが減となったが、障害福祉サービス等給付、障害児支援等給付などで増となったことにより、前年度対比 1.4% の増となった。

投資的経費は、穂の国とよはし芸術劇場管理事業が減となる一方で、大清水まなび交流館関連整備事業をはじめ、くすのき特別支援学校整備事業や強い農業づくり事業等、教育環境などの基盤整備に積極的に取り組んだことにより前年度対比 1.2% の増となった。

補助費等は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業及び子育て支援減税手当給付事業が皆増になったことなどにより、前年度対比 50.2% の増となった。

繰出金は、病院事業などで減となったものの、国民健康保険事業、介護保険などで増となり、前年度対比 1.7% の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比 1.0%、12 億 5,566 万円の増となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は 8 会計の合計で歳入 799 億 830 万円、歳出 767 億 433 万円で、歳入歳出の差引額は 32 億 397 万円となった。なお、総合動植物公園事業における翌年度へ繰り越すべき財源 3,190 万円を差し引いた特別会計全体の実質的な繰越額は、31 億 7,207 万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、経常経費の徹底した見直しに努めたものの、消費税率引上げの影響等による物件費などへの一般財源充当額が増加し、一方では、市税などが増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債などの減から経常一般財源収入が減少したことにより、前年度の 86.9% から本年度 89.0% へと 2.1 ポイント上昇した。

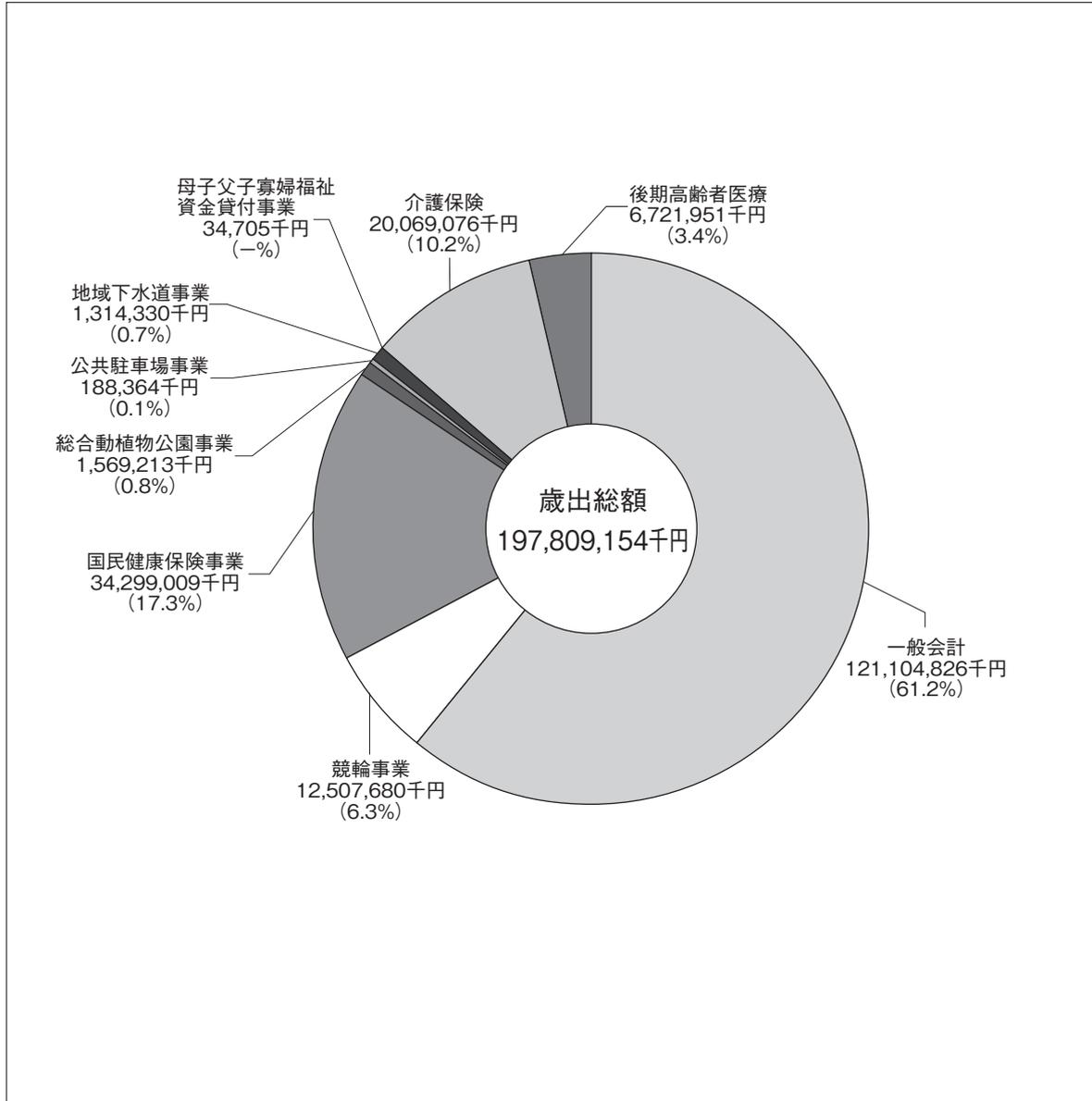
実質公債費比率は、公債費の減などにより 7.1% となり前年度から 0.3 ポイント改善した。また、将来負担比率は、地方債残高の抑制などに努めてきたことから 39.8% となり、前年度と比較して 9.5 ポイント改善した。引き続き経常経費の見直しと財源確保に努めるとともに、将来負担の適正化を図り、健全財政の維持に努めていく。

2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に 繰越すべ き財 源	翌年度繰 上充用額	実 質 収 支 額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	128,151,889	125,815,002	121,104,826	4,710,176	593,292	0	4,116,884	
特 別 会 計	競 輪 事 業	12,777,218	13,667,061	12,507,680	1,159,381	0	0	1,159,381
	国民健康保険事業	35,088,578	36,044,543	34,299,009	1,745,534	0	0	1,745,534
	総合動植物公園事業	1,953,771	1,601,613	1,569,213	32,400	31,900	0	500
	公共駐車場事業	191,000	199,628	188,364	11,264	0	0	11,264
	地域下水道事業	1,428,000	1,314,330	1,314,330	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	52,744	78,769	34,705	44,064	0	0	44,064
	介 護 保 険	21,236,943	20,273,462	20,069,076	204,386	0	0	204,386
	後期高齢者医療	6,850,000	6,728,889	6,721,951	6,938	0	0	6,938
小 計	79,578,254	79,908,295	76,704,328	3,203,967	31,900	0	3,172,067	
合 計	207,730,143	205,723,297	197,809,154	7,914,143	625,192	0	7,288,951	

各会計決算集計表（歳出）



3. 各基金年度末現在高

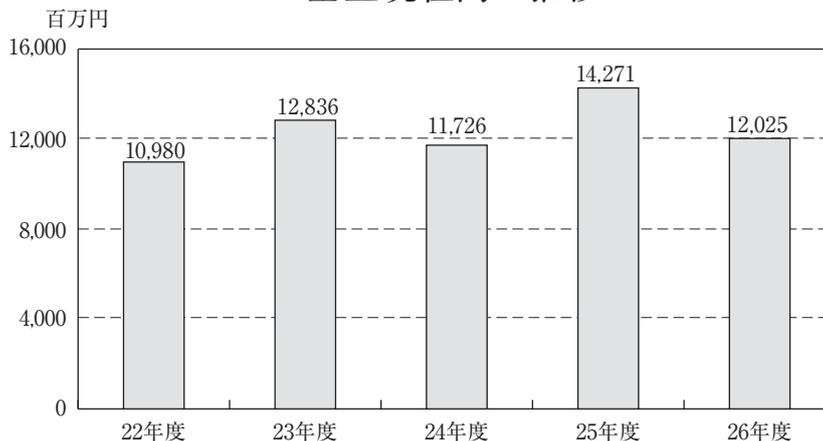
単位：千円

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	7,435,070	9,059,839	7,966,636	8,106,775	8,098,320
	減 債 基 金	188,760	180,951	173,133	164,479	156,602
	ふ る さ と 基 金	11,377	5,720	6,274	9,915	11,426
	地域の元気臨時交付金基金	—	—	—	2,287,000	0
	文 化 振 興 基 金	36,401	36,702	36,906	37,290	37,424
	市 民 協 働 推 進 基 金	25,527	23,473	21,388	18,599	18,077
	福 祉 振 興 基 金	221,512	221,722	221,922	222,052	222,252
	河 原 福 祉 基 金 ※	176,529	98,761	93,313	79,785	73,087
	環 境 活 動 振 興 基 金	7,122	5,832	4,539	3,494	3,364
	グリーンニューディール基金	30,026	0	0	—	—
	地域公共交通活性化基金	1,610	1,653	1,802	1,914	2,074
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	教 育 振 興 基 金	25,205	25,539	25,820	26,186	27,380
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾美術振興基金	205,079	400,325	404,508	410,287	402,718
体 育 振 興 基 金	39,480	39,480	39,480	39,480	38,630	
特 別 会 計	競輪事業財政調整基金	581,956	582,828	583,420	584,009	585,556
	競輪事業施設等整備基金	—	—	—	—	100,000
	国民健康保険事業財政調整基金	830	831	832	833	835
	豊橋総合動植物公園整備基金	—	—	4,431	8,588	12,884
	公 共 駐 車 場 事 業 基 金	298,713	301,389	289,820	268,437	269,517
	野依台地域下水道基金	1,668	1,672	1,674	1,676	0
	介護保険給付費等準備基金	967,514	1,124,446	1,125,588	1,274,986	1,239,416
介護従事者処遇改善臨時特例基金	272	0	0	—	—	
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	10,979,651	12,836,163	11,726,486	14,270,785	12,024,562	

年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成26年度に経理した区分である。

※河原福祉基金は寄附により取得した株券の年度末時価評価分を含む。

基金現在高の推移



4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一	般 会 計	110,511,559	107,628,531	106,370,411	105,747,346	103,169,870
特 別 会 計	競 輪 事 業	230,518	165,195	97,984	28,825	9,675
	国 民 健 康 保 険 事 業	466,000	466,000	372,800	279,600	186,400
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,034,670	709,940	681,944	574,634	632,835
	公 共 駐 車 場 事 業	631,154	539,381	444,916	347,672	247,566
	地 域 下 水 道 事 業	4,905,988	4,853,833	4,870,195	4,862,957	4,780,558
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	134,165	134,165	134,165	130,216	113,036
	小 計	7,402,495	6,868,514	6,602,004	6,223,904	5,970,070
	合 計	117,914,054	114,497,045	112,972,415	111,971,250	109,139,940

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	2,097	2,061	2,056	2,048	2,061
特 別 会 計	131	130	127	133	133
合 計	2,228	2,191	2,183	2,181	2,194

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
経 常 収 支 比 率（％）	85.5	86.8	89.5	86.9	89.0	
自 主 財 源 比 率（％）	64.0	63.7	65.2	60.5	63.9	
財 政 力 指 数	単 年 度	0.934	0.933	0.941	0.940	0.957
	3 か 年 平 均	1.001	0.962	0.936	0.938	0.946

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (6.60)	実質赤字額なし (5.86)	実質赤字額なし (5.23)	実質赤字額なし (6.30)	実質赤字額なし (5.71)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (20.87)	実質赤字額なし (22.95)	実質赤字額なし (24.44)	実質赤字額なし (25.79)	実質赤字額なし (27.36)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	9.0	8.6	8.1	7.4	7.1
将 来 負 担 比 率	350.0以下	73.5	57.1	52.0	49.3	39.8

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし